

土沢地区 地域農業マスタープラン（実質化された人・農地プラン）

注：本様式は参考ですので、地域の話し合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
花巻市	平成24年10月	令和5年3月
対象地区名（地区内の集落名）		
新地・百ノ沢集落、鎗町集落、中下町集落、上町・駅前集落、土沢第5集落、白山・平山集落、松原・下瀬集落、六本木集落、本町集落、根岸集落		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	478.25	ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	313.90	ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕作面積の合計	56.84	ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	31.31	ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.00	ha
<p>（備考）</p> <p>①アンケートを実施した集落：新地・百ノ沢集落、鎗町集落、中下町集落、上町・駅前集落、土沢第5集落、白山・平山集落、松原・下瀬集落、六本木集落、本町集落、根岸集落</p> <p>②土沢地区 地域農業マスタープランの耕地面積：703.3 ha</p>		

注1：③の「〇歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、別表「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

当地域の大半が中山間地域であり、条件不利地がほとんどであることから、中心経営体が農地流動化による規模拡大に取り組みづらい。集落営農等の組織化も進みにくく、農業者の高齢化に伴うリタイアが増加するおそれが出ている。農地流動化のきっかけづくりとして、農地中間管理機構制度説明会による、機構転賃の活用や地域集積協力金の活用検討をしていく必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

機構集積協力金や配分変更による集約化等、様々なメリットを受けることができる農地中間管理機構の制度説明会を開催し、農地流動化に対する地域の意識を高めていく。

機構関連事業等の地元負担が少ない基盤整備事業の活用を検討しながら、農地の大区画化や給排水設備の整備等、耕作条件の改善に取り組んでいく。

行政機関の支援を受けながら組織化・法人化の話し合いを行い、組織的な営農による農地の維持を目指していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示すも目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取り組みに関する方針（任意記載事項）

(1) 集落・営農ビジョンの取組	
年2回の集落営農ビジョンの更新時期に合わせて、中心経営体の見直しを行う話し合いを継続的に実施する。	
(2) 農地中間管理機構の活用	
<p>将来の経営農地の集積・集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を農地中間管理機構に貸し付けていく。</p> <p>また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地中間管理機構の機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、中心経営体への配分変更を進め、農地を維持していく。</p>	
(3) 基盤整備への取組	
<p>耕作条件の改善を目指し、農地中間管理事業を活用しながら、なるべく地域負担が少ない圃場整備の実施を検討する。地元中山間組合等と協議しながら草刈りなどの維持管理作業を実施するなど、農地の荒廃農地化を未然に防ぐとともに、圃場条件整備に取組む。</p>	
(4) 国庫補助・県単事業の活用	
<p>農業者の減少により、地域農業を担う農業法人・集落営農組織の規模拡大による農地の維持が必要になることから、国庫補助や県単事業を活用し農業用機械の更新・増設に取り組んでいく。</p>	
(5) スマート農業の導入検討・推進	
<p>農作業を省力化・軽労化することができるスマート農業機器（自動操舵システムやドローン等）の導入を市単事業を活用しながら進めていくことで、担い手の減少や高齢化の進行などによる労働力不足の解消に取り組んでいく。</p>	

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

	個人・任意組織	法人
① 認定農業者	10 人	2 法人
② 認定新規就農者	1 人	法人
③ 集落営農組織	3 組織	法人
④ 他市町村の認定農業者	人	法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	人	法人
⑥ 基本構想水準到達者 ^{注)}	人	法人
⑦ 今後育成すべき農業者	27 人	法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

(2) 農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	155.81 ha	703.30 ha	22.15 %
今後	155.81 ha	703.30 ha	22.15 %

別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地

地域名	土沢
-----	----

漢字地名地番	面積 (㎡)
東和町土沢10区 341-1	300
東和町土沢10区 342-1	700
東和町土沢10区 343-1	500
東和町土沢10区 344-1	500
東和町土沢10区 354	300
東和町土沢10区 355	200
東和町安俵5区 257-2	300
東和町安俵5区 263-1	510
東和町安俵5区 267	430
東和町東晴山11区 243	750
東和町東晴山9区 80	290
東和町百ノ沢8区 144	320
東和町百ノ沢8区 144	600
東和町百ノ沢8区 67	710
東和町百ノ沢8区 71	710
合計	7,120